

特集

食を軸にした地域内経済循環の再構築 ～「モノ」「コト」そして「気持ち」を回す～



奈良女子大学大学院 生活環境科学系 生活文化学領域 講師 青木美紗氏

2015年9月の国連サミットで全会一致で採択された エスディージーズ SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17のゴール(目標)とその下に連なる169のターゲットから構成されています。

このSDGsへの対応を考えるために、奈良女子大学の様々な研究領域の教員の方々から研究内容の紹介や提言を頂く寄稿シリーズの最終回です(全10回連載)。



1 はじめに

2015年9月に国連サミットにおいて「持続可能な開発目標」(SDGs)が採択され、発展途上国だけでなく先進国も含めたすべての国において、この目標を達成するための行動が求められています。その背景には、行き過ぎた経済のグローバル化によって、貧困問題、環境問題、気候変動などに代表される社会問題が多様化してきたことがあり、これまでのGDPのみを指標とする経済発展の在り方を見直す必要があると考えられます。日本においても決して他人ごとではなく、規制緩和によって大都市圏(特に首都圏)に資本が集中し、それ以外の地域が疲弊するなど、経済格差が拡大し社会問題は多様化しています。

このようなグローバル化した経済システムの中で、地域を維持・存続させる方法の一つに地域内経済循環を再構築し、地域の中である程度、人・モノ・カネ・サービスなどを循環できるようにすることがあると考えられています。本稿では筆者が研究対象としている、生命維持に必要な食を軸に地域内経済循環を再構築する仕組みを地方自治体と市民が協働で取り組んでいる事例を2つ紹介します。

2 東大阪市の「ファームマイレージ」運動

一つ目は大阪府東大阪市で2009年から取り組まれている「ファームマイレージ²運動」です。これは「地域の産業を地域に住む人と共に無理なく守っていく」ことを理念に、近くの畑の野菜を食べることで、野菜が育つ畑を守る(増やす・残す)仕組みのことであり、東大阪市・大阪府・農業協同組合が参加する東大阪市農業振興啓発協議会(以下、協議会)が中心となって活動を拡大してきています。上付き文字の「2」は「二乗」を示しており保全する農地の面積を意味しています。今回は、その活動のひとつである、農産物直売所を活用し東大阪市産の環境に配慮して生産した農産物(以下、エコ農産物)を購入することで農地を守る取り組みを紹介します(写真1)。

1. 運動のきっかけと具体的な仕組み

この取り組みが始まったきっかけは、環境に配慮した生産方法で農産物を作り大阪府の「エコ農産物」認証を2004年に取得した意欲の高い農家の方の「消費者に食べてもらいたいものを一生懸命作って認証も取得してるのに全然売れない」という嘆きの声を大阪府と東大阪市の職員が聴き、東大

阪市内で農産物直売所を中心に市内産のエコ農産物を東大阪市の特産物として認知してもらい、市内で循環させることができないかと考えたことです。

(写真1) 農産物直売所で販売されている東大阪市産エコ農産物の例



具体的な仕組みの内容は、市内産エコ農産物に貼付している認証シールを約50枚収集すると直売所で利用できる300円分の金券と市内産エコ農産物を購入したことに対する感謝状が消費者に贈呈されるというものになっています。贈呈される感謝状には、「日ごろから多くのエコ農産物を購入いただき感謝いたします。この度、貴殿が購入した東大阪市産農産物の生産面積が5㎡に達しました！貴殿が『エコ生産者を応援して、東大阪市内の農地5㎡の守り手になった』ため、ここに感謝の意を表します」と書かれています。また、生産者も公平に参加できるように、大阪府のエコ農産物認証基準のうち面積基準を満たさない場合は、面積以外の基準を大阪府の基準に順じたJA独自の認証を提供しています。他にも直売所での出荷手数料をエコ農産物の場合は優遇する、認証シールは協議会が支援するなど、エコ農産物の生産意欲を高める工夫を施しています。

東大阪は都市部ではありますが、小さな農地

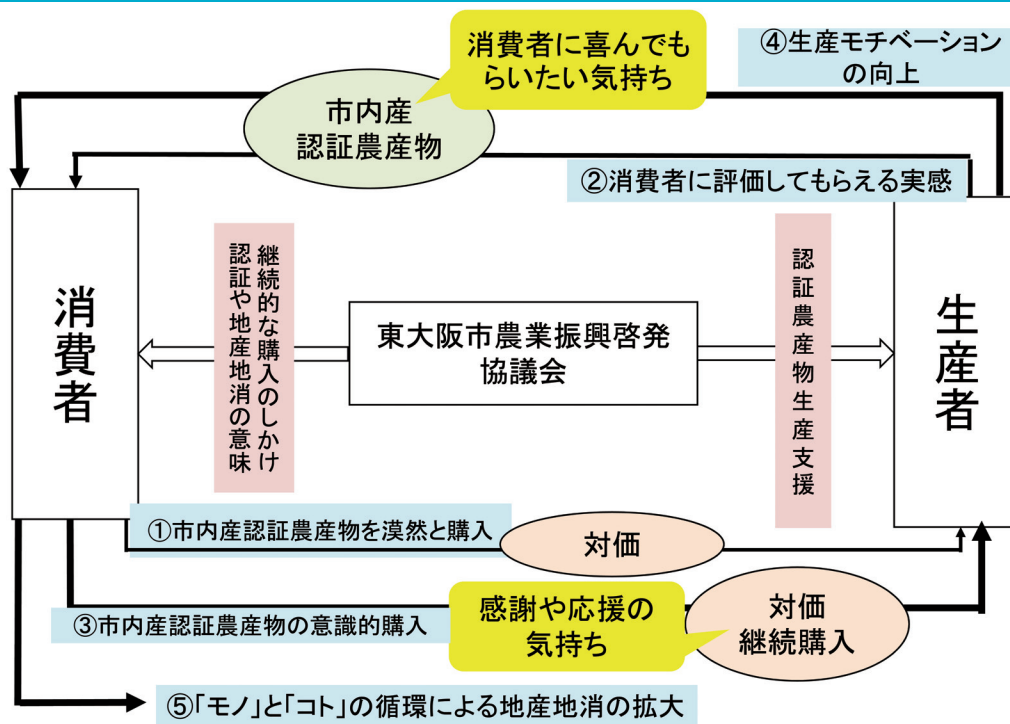
が点々と存在しており、市民の食を陰ながら支えてきた歴史があります。小規模農家が多いことから、この地域のJAでは1980年代から支店での朝市など直売の活動が進められてきたこともあり、既存の仕組みをうまく活用して環境に配慮した農産物を地域で循環させる仕組みに繋ぐこととなりました。

2. 運動が創る循環

「ファームマイレージ²運動」を始めた結果、消費者は徐々に認証シールが付いている農産物を優先的に購入するようになりました。これに伴ってエコ農産物を生産する生産者も、最初は4名でスタートしましたが、近年は東大阪市内のほとんどの生産者がエコ農産物を生産するようになりました。生産者からは「消費者に買ってもらえるのが嬉しい」「自分の作ったものが売れるのが見えて嬉しい」「ときどき消費者からおいしかったと言ってもらえてやる気が出る」などの声が集まり農業への意欲が高まっています。

また2017年に筆者が実施した直売所利用者を対象としたアンケート調査の結果では、約4割の消費者が認証シールを集めていることがわかりました。購入目的は、「300円分の金券がもらえるから」が最も多かったのですが、「農薬や化学肥料を減らして生産された農産物だから」に続いて、「東大阪市の生産者を応援できるから」「東大阪市の農地を守っていると感じるから」が多い結果でした。徐々にではありますが、東大阪市産のエコ農産物を購入することが市内の農業を守ることに繋がることを意識する利用者が増加していることが見て取れます。一方で、感謝状はもらっていても内容を覚えていない人も多く、また約5割の利用者はシールの存在にも気づいていないことも明

(図1) 東大阪市「ファームマイレージ²運動」による「モノ」と「コト」の地域内経済循環のイメージ図



らかとなり、消費者の認知を向上すること、消費行動が生産にも影響していることを意識付けることの難しさも明らかとなりました。

多くの商品が溢れる今日ですが、認証マークやパッケージへの記載だけではなかなか消費者の目にはとどまらず、商品の質や生産者の想いが評価されて消費されるということが実現されていません。「ファームマイレージ²運動」はこの課題を少しでも解決し、SDGsの「12. つくる責任・つかう責任」を地域内経済循環によって達成するひとつの方法であるといえます(図1)。また、環境に配慮した農産物が出回るようにしていることから「13. 気候変動に具体的な対策を」「15. 陸の豊かさを守ろう」「11. 住み続けられるまちづくりを」などにも貢献しますし、地域の基盤を強くしておくことは感染症を含めた災害時にも被害を抑える効果があると考えられます。

3 奈良県川上村における買い物支援活動

二つ目に紹介するのは、奈良県吉野郡川上村で取り組まれている「一般社団法人かわかみらいふ」(以下、「かわかみらいふ」)による買い物支援事業です。川上村は奈良県の南東部に位置する人口1,316人(2021年1月末時点)の村で、紀ノ川(吉野川)の源流があり吉野杉が生産されるなど自然豊かな環境を有しています。川上村では人口減少と高齢化が著しく進んだことから早期より過疎化対策が検討されてきました。

1. 「かわかみらいふ」の活動の概要

「かわかみらいふ」は、村の東部の振興を目的として村が出資して2016年7月1日に設立されました。川上村では西部に村役場や金融機関などが偏在しており、東部の村民に十分な住民サービ

スが行き届いていなかったことが背景にあります。どのような事業を展開するかを検討する際に、当時村役場からの出向で事務局長を務めておられた方が、管轄地域の全村民を対象に調査したところ、若年層の流出よりも高齢者がご子息の元に流出していくことの方が深刻であったことに気づかれました。そこで「高齢者が住み続けられる村づくり」「『コミュニティ』は最も大切な『ライフライン』」というコンセプトで地域づくりに取り組んでおられ、「かわかみらいふ」のホームページには事業に関係している村内外の人や企業などが紹介されています。また地域の雇用を確保するために「かわかみらいふ」の職員はすべて村民となっています。

買い物支援事業には移動スーパー事業と宅配事業があります。移動スーパー事業では、吉野地域のスーパーである吉野ストアの移動販売を代行し、宅配事業では市民生活協同組合ならコープの宅配を代行する形態をとっています。具体的には、「かわかみらいふ」で小型のトラックを購入し、「かわかみらいふ」の職員である村民が、近くの吉野ストアで商品を積み込み村内の集落に移動スーパー「かわかみらいふ号」として商品を届けることや、ふれあいセンター（「かわかみらいふ」の事務所）まで運ばれたならコープの商品を、各組合員宅に配送することに取り組んでいます（写真2、3、4）。これによって、村民の買い物を支援することができると同時に村内の雇用を生み出すことができます。

ならコープの配達代行では、ならコープのサービスを「かわかみらいふ」の買い物支援事業でも維持するために、ならコープから専属の職員が1名出向で勤務しています。移動スーパーもならコープの宅配代行も村民が村民を支える仕組みであることから、買い物を通して会話を楽しみ安心して

（写真2）川上村の移動スーパー「かわかみらいふ号」の様子



（写真3）かわかみらいふの事務所前でスタンバイする「かわかみらいふ号」



（写真4）ならコープの商品を宅配するトラック



利用することができます。また移動スーパー「かわかみらいふ号」では配送トラックに保健師や看護師、歯科衛生士が同乗することにより村民

の健康チェックも同時に実施しています。移動スーパー「かわかみらいふ号」で配達している職員はひとりひとりの村民の好みの商品を把握しており、仕入れの際には村民が満足できる商品を選んで積み込んでいます。また、配送時の状況を詳細に記録しており、村民ひとりひとりの健康状態や些細なやりとりまで把握しておられます。吉野ストアやならコープにとっても、配送コストがかかる中山間地域の配送を村民に任せることができ物流の観点からも効率的であると考えられます。

この仕組みは2016年10月1日から開始されました。当時の事務局長が、宅急便や郵便局の配達が何度も事務所の前を往復しているのを見て、吉野ストアやならコープは県内の企業とはいえ、村民が利用するとお金が村外に流れて行ってしまいもったいないと思われたそうです。そこで上述したように、すこしでも村にお金が残るような仕組

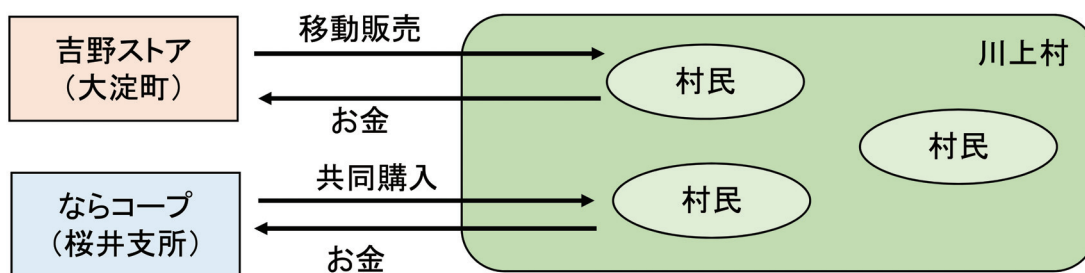
みを考案され（図2）、関係する経済主体である吉野ストアの社長やならコープの担当者と協議し、仕組みを実現するに至りました。また、村内26集落すべての公民館で住民に懇切丁寧に説明し、インターネットや車で村外に買い物に行ける人にも、なるべく「かわかみらいふ」の買い物支援事業で購入することで村内の雇用や地域、そして村民の生活を守るということになるということを納得してもらい、この事業を本格的に開始されました。2018年10月からは東部地域だけでなく村内全域を対象として事業を展開されています。

2. 買い物支援事業がもたらすもの

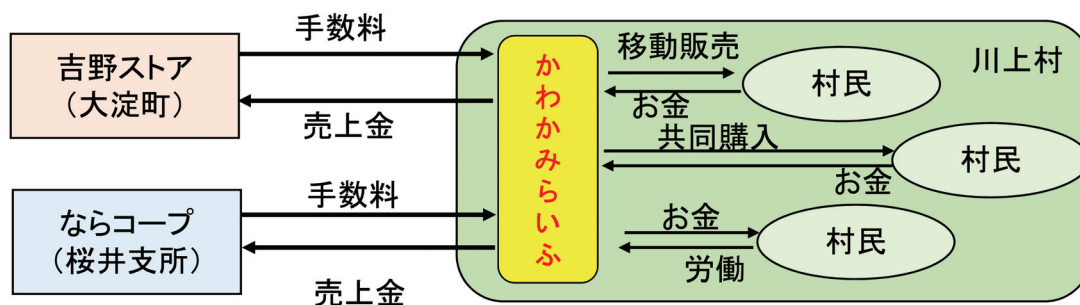
村民の方にお話をうかがったところ、家の近くまで「かわかみらいふ号」が来てくれるのでありがたい、知っている人が配達に来てくれるので安心、いつも気にかけてくれて嬉しいなどの声がきか

（図2）「かわかみらいふ」の買い物支援事業の仕組み

【2016年9月30日まで】



【2016年10月1日以降】



れました。また、ある区では区長さんのアイデアで、移動スーパーが来る前に集まって、区の住民と一緒に健康体操を実施しておられたりもしています。

このように村民の生活に大きく貢献している「かわかみらいふ」の事業ではありますが、「かわかみらいふ」の職員たちは、このような事業を展開することで自分たちも村民に支えてもらっていることを実感しますとおっしゃっています。村民と職員の信頼関係が事業や日常のやり取りを通して築かれ、経済循環だけでなく気持ちの循環によって村の生活が成り立っていることに気づかせてくれます。この「かわかみらいふ」の買い物支援事業は、SDGsの「1. 貧困をなくそう」「3. すべての人に健康と福祉を」「8. 働きがいも経済成長も」「11. 住み続けられるまちづくりを」「12. つくる責任、使う責任」など複数の目標を達成する取り組みであるといえます。

4 地域の経済主体連携と「気持ち」の循環構築

過度なグローバル化の中で地域が存続するためには、地域の中である程度経済を循環させる仕組みを構築し、日常的に市民がそれに参加し支えあう状態を築いておくことが重要だと考えられます。食や福祉、教育などは生活の基礎ですので、これらを事業対象とすることでより生活基盤を築くことができるかもしれません。この基盤ができていれば、グローバル化による地域の疲弊だけでなく、感染症の拡大や自然災害へのリスクマネジメントにも繋がる可能性があります。

上述した2つの事例から読み取れることは、地域内経済循環を構築する際には、まず地域の中どのような経済主体があるのかを把握し、住民が本当に求めていること・困っていることが何かを

明確にすることが必要であるということです。経済主体には、住民、自治会、個人商店、中小企業、協同組合（農協、生協、信用金庫、労働者協同組合など）、地方銀行など、普段は気づいていないかもしれませんが、よく見てみるとたくさんあると思います。住民が求めていることや困っていることは顕在化されているものもあれば、表には見えないけれど求めていたモノやサービスが供給されたときに「そうそう、こういうのが欲しかったんよね!」というような潜在的なものもたくさんあり、それを探っていくための共感が重要になってきます。

地域の経済主体が一丸となって、どのような参加であれば継続的に可能であるのかを話し合い、みんなが納得して共感を高めながら参加できる仕組みを構築していくことが重要であると考えられます。

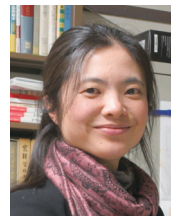
【プロフィール】

奈良女子大学大学院

生活環境科学系

生活文化学領域

講師 青木 美紗 氏



2008年京都大学農学部卒業、2010年京都大学大学院地球環境学舎修了。大阪府環境農林水産部にて農学職職員として1年間勤務した後、2013年京都大学大学院農学研究科博士後期課程中退。2013年10月に奈良女子大学生生活環境学部助教として着任し、2015年9月より同学部講師として現在に至る。博士（学術）。地域農林経済学会個別報告優秀賞、日本協同組合学会誌奨励賞受賞。

専門分野は、食料・農業経済学、協同組合論。持続可能な食の生産と消費のあり方について研究している。